

【資料2】

リスク分担表

	リスクの種類		概要	PFI方式		
				国	PFI事業者	
共通段階	募集要項		記載内容の変更等	●		
	契約締結		事業者の事由による契約締結遅延等		●	
	制度関連	政治・行政	国の政策変更による事業の変更・中断・中止等	●		
		許認可取得遅延	国の事由による許認可等取得遅延	●		
			上記以外の事由による許認可等取得遅延		●	
		法制度等の新設・変更	施設の所有に関わる法制度等の新設・変更等	●		
			業務を行う上での資格要件等に関わる法制度等の新設・変更等		●	
		税制度の新設・変更	事業者の利益にかかわる税制度等の新設・変更等		●	
			上記以外の税制度等の新設・変更等	●		
	社会	第三者賠償	事業者の事由による第三者賠償等		●	
			上記以外の事由による第三者賠償等	●		
		住民対応	本事業に対する（国の要求に起因する）反対運動等	●		
			事業者の提案内容・業務に対する苦情等		●	
		環境問題	国の要求に起因する環境問題	●		
			事業者の提案内容・業務に起因する環境問題		●	
	発注者責任		事業者（従来方式では国）が発注する契約の管理・内容変更等		●	
	地盤調査及び土地履歴等調査結果に伴う計画変更		調査結果に伴う計画変更	●		
	不可抗力		施設引渡し前の不可抗力	●	●	
			施設引渡し後の不可抗力	●	●	
	事業の中断等		国の事由による事業の中断等	●		
			事業者の事由による事業の中断等		●	
	金利		金利の変動		●	
	測量・調査		国が実施した測量・調査に関するもの	●		
			上記以外の測量・調査に関するもの		●	
計画・設計・仕様変更		国の事由による変更・遅延	●			
		上記以外の事由による変更・遅延		●		
各種負担金		インフラ整備等の追加コストの発生	●			
資金調達		金融機関等からの資金調達の不足等		●		
地下埋設物		地下埋設物に起因する事業の中断・遅延等	●			
埋蔵文化財			●			
土地の瑕疵			●			
建設段階	設計・仕様変更		国の事由による変更	●		
			上記以外の事由による変更		●	
	工事用地確保		事業用地以外の建設に要する用地の追加的確保		●	
	工事遅延	国の事由による完工遅延	●			
		上記以外の事由による完工遅延		●		
	工事監理		工事監理に関するもの		●	
	工期変更		国の事由による工期変更	●		
	工事費増大	国の事由による工事費増大	●			
		上記以外の事由による工事費増大		●		
	施設損傷		施設の引渡し前に生じた施設損傷		●	
	物価変動		建設期間中におけるインフレ・デフレ	●	●	
	資金調達		金融機関等からの資金調達の不足等		●	
	電波障害対策		電波障害対策費の上昇		●	
	安全性確保		事業者の事由による事故等の発生		●	
	維持管理段階	建物瑕疵		住宅品質確保促進法に基づく建物に関する瑕疵		●
		施設損傷	事業者の事由による施設の損傷		●	
上記以外の事由による施設の損傷			●			
サービス水準未達		要求水準への不適合によるもの		●		
維持管理費		国の事由による維持管理費の増大	●			
		上記以外の事由による維持管理費の増大		●		
安全性確保		国の事由による事故等の発生	●			
		上記以外の事由による事故等の発生		●		
物価変動		維持管理期間中におけるインフレ・デフレ	●	●		